

		【Plan】計画 / 【Do】実施															【Check】評価 / 【Action】改善													
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)						事業評価の成果指標(目標・実績)						H29年度			H30年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)					
			指標名等		H29年度		H30年度		指標名等		H29年度		H30年度		決算額	予算額	決算額	成果向上	評価の理由	コスト削減	事業	1次評価(担当者評価)		2次評価						
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	千円	千円	千円	余地はあるか		コスト削減余地はあるか	事業評価	事業評価	評価の理由	R2年度予算要求の方向性	所属長評価	
自立した行政経営の確立	職員研修事業	職員が知識・能力を身に付け、複雑・多様化する行政ニーズに的確に対応できるようにするため、各種研修を行う。 ①階層別研修・実務研修 ②課題研修 ③派遣研修 ④同和問題研修・接遇研修・その他	職員研修実施回数	回	70	74	106%	70	75	107%	職員研修の受講者数	人	1,495	1,599	107%	1,423	2,069	145%	2,785	3,533	3,223	低	講師料や職員派遣に係る旅費等を考えれば、現状の予算では、これ以上の成果向上は見込めない。	なし	既に佐賀県市町村振興協会主催の研修(参加費無料)に多数参加させているとともに、職員が講師になるなど、最小限のコストで運営している	維持	今後も研修受講の機会を確保しながら、研修メニューの工夫により、効果的な研修を実施する。	令和元年度と同程度の予算額を要求する。	維持	今後も限られた予算の中で、研修メニューや対象者を工夫し、職員の知識や能力を向上させるよう、効果的な研修を実施する。
施策体系外	福利厚生事業	職員の福利厚生の充実を図るため、下記事業を実施する。 ①公務災害補償 ②胃がん検診 ③婦人検診 ④職員福利厚生費助成	検診実施回数	回	2	2	100%	2	2	100%	検診受診者数	人	60	52	87%	60	41	68%	3,060	4,233	4,191	中	これまで周知・啓発を行ってきたが、胃がん検診、婦人検診ともに、受診者数は低調であるため、手法の変更が必要である。	低	胃がん検診、婦人検診の業務委託から、人間ドックへの受診助成に変更することにより、コスト削減が見込める。	改善	胃がん検診、婦人検診の業務委託(受益者負担あり)から、人間ドックへの受診助成に変更することにより、総合的な健康管理につながり、職員の福利厚生の向上が見込める。	令和元年度と同額を要求する。	改善	人間ドック受診は、高額な自己負担が伴うため、敬遠されがちであるが、総合的な健康管理ができるため、受診費用の一部助成を行うことにより、これまで以上に職員の福利厚生の向上が見込める。
防犯活動の推進	防犯灯設置促進事業	行政区が設置する防犯灯について、設置に要する経費の2分の1を助成する。(建柱を伴う新設は上限2万円、建柱を伴わない新設・更新は上限1万円)	補助金額	千円	1,200	1,706	142%	1,500	1,495	100%	防犯灯設置件数	件	120	179	149%	120	150	125%	1,706	1,500	1,495	中	1件当たりの事業費が2万円(建柱を伴う新設の場合は4万円)を下回る案件が増加すれば、補助単価上限との差額で設置数の増加につなげることができるかもしれないが、現状では厳しい状況にある。	なし	各行政区が潜在的に持っている防犯灯の設置要望の全てには応えられていない状況であり、コスト削減の余地はない。	維持	暮らしの安全の確保には、防犯対策が不可欠であることから、市民の安全・安心のため、引き続き防犯灯の設置を支援していく。	平成30年度から予算を拡充しており、令和元年度と同額を要求する。	維持	市民の防犯に対する要望は強く、特に防犯灯設置補助要望は増加していることから、平成30年度から建柱を伴う新設に対する補助額を2万円に引き上げ、予算額も前年度から30万円増額し改善を行った。今後も引き続き市民の安全・安心のため、防犯灯の設置を支援していく。
防犯活動の推進	防犯団体支援事業	防犯広報紙の発行や新1年生への防犯ブザーの配布、防犯パトロールなどを実施している市防犯協会の運営や活動を支援するため、補助金を交付する。 ・市防犯協会は、市内13地区の防犯協会、関係機関等で組織され、役員数は23名。 ・協会の主な活動内容 ①地域安全活動の推進 ②防犯思想の普及徹底 ③少年非行の防止と補導活動の推進 ④青少年の社会参加活動の推進 ⑤窃盗等防止活動の推進 ⑥拳銃・薬物乱用の根絶 ⑦暴力犯罪の防止活動の推進 ⑧有害環境浄化活動の推進 ⑨高齢者等弱者対策の推進 ・市内の青色パトロール車数は14台	補助金額	千円	810	810	100%	810	810	100%	防犯協会の年間延事業活動数	件	50	45	90%	50	48	96%	810	810	810	低	限られた財源の中で、できるだけ幅広く活動をしており、成果の向上余地は低い。	なし	防犯協会は厳しい財政状況の中で運営されているため、コスト削減の余地はない。	維持	暮らしの安全の確保には、防犯対策が不可欠であることから、市防犯協会が各町防犯協会と連携して取り組む防犯パトロールや子ども見守り隊の活動を引き続き支援していく。	令和元年度と同額を要求する。	維持	平成30年中の本市における刑法犯認知件数は、250件(前年比マイナス22件)となっており、件数自体は減少傾向にある。しかし、依然として、二重電話詐欺などの特殊詐欺や窃盗、器物損壊など市民の身近なところで犯罪が発生していることから、今後も引き続き、市防犯協会が各町防犯協会と連携して取り組む防犯パトロールや子ども見守り隊の活動を引き続き支援していく必要がある。
防犯活動の推進	暴力追放運動団体支援事業	市暴力追放推進市民会議の運営、事業を支援するために補助金を交付する。 ●市民会議の主な活動内容 ①暴力追放・犯罪防止に関する啓発活動 ・暴力追放運動の推進 ・覚せい剤、薬物の乱用追放 ・有害環境浄化活動の推進 ・拳銃犯罪の防止活動の推進 ・広報活動の推進 ②「小さな暴力も許さない市民運動」の展開	補助金額	千円	297	297	100%	297	297	100%	事業活動数	件	11	13	118%	11	17	155%	297	297	297	低	現状のコストで対応できる暴力追放運動の支援に取り組んでおり、成果の向上余地は低い。	なし	各町防犯協会でも取り組まれる暴走運動の経費で運営されており、コスト削減の余地はない。	維持	暮らしの安全の確保には、防犯対策と暴力団対策は不可欠であることから、市暴力追放推進市民会議が警察や関係機関との連携を密にして取り組む事業を引き続き支援していく。	令和元年度と同額を要求する。	維持	平成30年中の本市における刑法犯認知件数は、250件(前年比マイナス22件)となっており、件数自体は減少傾向にある。しかし、依然として、市内から暴力の排除や非行防止の犯罪が発生していることから、市内から暴力の排除や非行防止を図り、安全で住みよくなるまちづくりを推進するために、今後も引き続き、暴力追放推進市民会議が警察や関係機関との連携を密にして取り組む事業を引き続き支援していく必要がある。
交通安全対策の推進	交通安全団体支援事業	交通安全の啓発のため、多様な活動を行っている伊万里市交通安全協議会の運営を支援するため、補助金を交付している。 ・協議会は、市内13地区の交通安全協議会、関係機関等で組織され、委員数は48名。 ・協議会の主な活動内容 ①交通安全運動期間中の啓発キャンペーン ②交通安全施設整備要望の取りまとめ ③信号機設置要望箇所の優先順位決定 ④交通安全コンクール ⑤飲酒運転根絶コンクール ⑥高齢者交通安全コンクール	補助金額	千円	750	750	100%	750	750	100%	事業実施数	件	16	14	88%	16	16	100%	750	750	750	低	地域や関係機関と連携して、質の高い活動を継続して実施しており、成果向上の余地は少ない。	なし	各町協議会への補助金は維持する必要があり、コスト削減の余地はない。	維持	交通安全は市政の重要課題であることから、市交通安全協議会が地域と連携して取り組む交通安全運動を引き続き支援していく。	令和元年度と同額を要求する。	維持	交通安全は市政の重要課題であることから、継続して実施していく必要がある。